

新建報設

発行所 建設新報社
〒634-0006 橿原市新賀町201-2
TEL.0744-23-2507 FAX.0744-23-2934
E-mail: info@shinpou-nara.co.jp
https://shinpou-nara.com

電気設備工事・空調設備工事



株式会社 五伸

本社 奈良県五條市野原東5丁目3-25
TEL 0747-22-5653
FAX 0747-23-5656

日々是新

アメリカのコーリン・パウエル氏が新型コロナウイルスにより10月18日に84歳で死去した。ワクチンを2回接種していたが、ここ数年は多発性骨髄腫と闘っていた▼アフリカ系黒人として初めて統合参謀本部議長を務めたパウエル氏は湾岸戦争で多国籍軍を勝利に導き、ブッシュ政権ではやはりアフリカ系黒人として初の国防長官に就任した▼彼は軍事行動に必要な8項目の条件をまとめ、国際社会から「パウエル・ドクト

リン」として尊敬を集めたものの、大量破壊兵器を開発していることを理由にイラク戦争に突入してしまい、逆にそのドクトリンの正しさを証明することになった▼貧しい移民の子として育ち、アメリカンドリームを体現した彼は、指導者のための13のルールでは、い決断をネガティブな事実で邪魔をするな、自分のことは他の誰かに決断させるな、手柄は分かち合えーなどと書いている。参考にしたい。(F)

県河川整備課 12月中旬にハブコメ

大和川流域総合治水条例

奈良県土木マネジメント部河川整備課は、「大和川流域における総合治水の推進に関する条例」について12月中旬にもパブリックコメントの手続きを実施することにしており、事業をオンライン化する。

特定都市河川の指定へ

県河川整備課は、特定都市河川浸水被害対策法の一部改正に伴い、大和川が特定都市河川に指定された場合に法を踏まえた現条例の改正を行うため、12月中旬にもパブリックコメントを行うこととしている。地方公共団体による雨水貯留浸透施設の整備は、社会資本整備総合交付金の補助率が現行の1/3から1/2に引き上げられる。

大和川上流域においては、昭和57年大和川大水害を契機として大和川流域総合治水対策協議会が発足し、60年に策定された流域整備計画を基に河道整備だけでなく、雨水貯留浸透施設の整備や開発に伴う流出の抑制のための防災調整池等の整備を進めてきた。さらに総合治水のより一層

の取組み強化を図るため平成29年10月に「大和川流域における総合治水の推進に関する条例」を制定し、①なす対策(治水対策)②ためる対策(流域対策)③ひかえる対策(土地利活用対策)の3本柱と上下流一体となった取り組みを支える仕組みとし、総合治水に取り組んできた。

令和3年2月2日に閣議決定された流域治水関連法案について、特定都市河川指定の要件が河道等の整備による浸水被害の防止が困難であることの要因として、市街化の進展に加え「当該河川が接続する河川の状態または地形その他の自然的条件の特殊性」が追加された。大和川上流域は市街化率の要件は満たしていないが、亀の瀬と呼ばれる狭窄部の影響により河道の整備が困難な地域であり、新たに追加された要件を満たすため県として特定都市河川の指定を国に求めていることとしている。

現在、「大和川流域整備計画等検討業務委託(内水対策推進事業(都つくり)第1-委1-1号)」を一般競争入札により業務を建設技術研究所奈良事務所に委託して進めている。業務場所は大和川流域。委託期間は4年3月31日。業務内容は次の通り。担当は河川整備係(電話0742-27-7507)。

【特定都市河川の指定に向けた条例改正の必要性の検討】
流域治水関連法案及び大和川流域の特定都市河川指定に伴う条例例及び条例の解説の改正が必要か検討を実施する。検討に際して条例の条項ごとに流域

管内交通挙動分析プロポ

近畿地方整備局道路部は、簡易公募型プロポーザル「管内交通挙動分析業務」について、長大大阪支社(大阪市西区新町)と990万円(税込)で価格と同額で契約を締結して業務を委託した。

業務は、近畿地方整備局管内の生活道路等におけるETC2・0プローブ情報を利用して交通安全対策の効果

長大と契約を締結

近畿地方整備局道路部は、簡易公募型プロポーザル「管内交通挙動分析業務」について、長大大阪支社(大阪市西区新町)と990万円(税込)で価格と同額で契約を締結して業務を委託した。

業務は、近畿地方整備局管内の生活道路等におけるETC2・0プローブ情報を利用して交通安全対策の効果

管内交通挙動分析プロポ

近畿地方整備局道路部は、簡易公募型プロポーザル「管内交通挙動分析業務」について、長大大阪支社(大阪市西区新町)と990万円(税込)で価格と同額で契約を締結して業務を委託した。

業務は、近畿地方整備局管内の生活道路等におけるETC2・0プローブ情報を利用して交通安全対策の効果

大地の賜物である水を求め、活かし、夢につなげる

専用水道、温泉ボーリング工事
井戸掘削(さく井)工事
ポンプ・濾過設備

株式会社 原田鑿井設備工業所

本社 7639-1123 大和郡山市筒井町933-1
TEL 0743-56-8880(代)
FAX 0743-56-8877

URL http://www.sakusei.co.jp

長大と契約を締結

近畿地方整備局道路部は、簡易公募型プロポーザル「管内交通挙動分析業務」について、長大大阪支社(大阪市西区新町)と990万円(税込)で価格と同額で契約を締結して業務を委託した。

業務は、近畿地方整備局管内の生活道路等におけるETC2・0プローブ情報を利用して交通安全対策の効果

長大と契約を締結

近畿地方整備局道路部は、簡易公募型プロポーザル「管内交通挙動分析業務」について、長大大阪支社(大阪市西区新町)と990万円(税込)で価格と同額で契約を締結して業務を委託した。

業務は、近畿地方整備局管内の生活道路等におけるETC2・0プローブ情報を利用して交通安全対策の効果

長大と契約を締結

近畿地方整備局道路部は、簡易公募型プロポーザル「管内交通挙動分析業務」について、長大大阪支社(大阪市西区新町)と990万円(税込)で価格と同額で契約を締結して業務を委託した。

業務は、近畿地方整備局管内の生活道路等におけるETC2・0プローブ情報を利用して交通安全対策の効果

移転

オクダ大阪(オクダグループ・奥田隆英代表取締役)は大阪本店を移転。11月15日から新本店で業務を開始する。新本店は〒550-0004 大阪市西区朝本町1-7-3 PAX本町ビル4階。電話06-6110-1553、FAX 06-6110-6277。

郡山インターにアクセス抜群の建設骨材販売センター

各種砕石骨材販売 地域最大25品種
必要な土木建築用骨材は何でも揃う!!

トラックスケール完備 現場まで配達します
軽トラックから大型トレーラーダンプまで対応可能 2t車・3t車・4t車・10t車、現場に応じて運搬車両対応可

建設骨材販売センター
徳本興産(株)郡山営業所 TEL 0743-68-3601
〒639-1115 奈良県大和郡山市横田町1366 FAX 0743-68-3602

人と自然に優しい環境と未来を創造します。 TOKUMOTO GROUP トクモトグループ 検索



電気設備講習会の様子=4日、王寺工業高校

奈良県電気工事工業組合青年部会(和田修志会長)は去る4日、松田電気工業が施工す

電気設備業界の魅力をアピール

電気工事工組青年部会



今村科長



谷課長



和田会長

る県立王寺工業高校教室棟・屋内運動場改築工事(電気設備工事)現場において現場見学講習会を実施。電気工学科の生徒19人が参加した。電気を学ぶ学生

松田電気が現場を提供

が共催、松田電気工業(辻修社長)が協力、県土木マネジメント部建設業・契約管理課から谷



配線状況を点検する様子



盤内の接続状況を学ぶ様子

に実際の工事現場を見学体験してもらうことで業界の魅力を肌で感じ理解を深めてもらうことがねらい。奈良電業協会(藤原隆夫会長)

「学生との交流事業を通じて電気業界の魅力を発信している。最新の工事現場を見学することで業界を目指すき

や、埋設・土間・建込み・スラブ配管敷設工事ほか、天井内隠蔽配線の取付・結線工事、送電・試験調整の様子な

電業協会が共催

え、電気工事工組青年部会、同校ICT担当・電気工学科の今村文宣科長、行政との連携により実現したもの。見学に先立って和田



黒木局長

典興課長も駆け付けた。見学会開催に当たっては、松田電気工業の現場責任者である道前涼大所長が同校の卒業生であることから、滅多にない機会ととら



道前所長

者に感謝の意を表した上で、「皆さんは進路を決める重要な岐路に立っている。本日の体験が参考になれば」と話した。

講習会では、道前所長が▽電気設備とは▽王寺工業高校の受変電設備について▽新校舎棟の電気設備工事について▽の説明を行い、建物が完成するまでの電気設備工事の流れ

防災拠点となる公共施設等の耐震化の状況(都道府県別)

(令和2年10月1日現在)

都道府県名	全棟数	S57年以降建築の棟数		S56年以前建築の棟数		耐震診断実施棟数	改修の必要がない棟数※1	改修済棟数	未改修の棟数※2	耐震診断未実施棟数	耐震率	
		A	B	X	Y						C	D
1 北海道	10,733	6,640	4,093	3,661	1,370	1,641	650	432	9,651	89.4%	89.9%	
2 青森県	2,550	1,536	1,014	870	319	513	38	144	2,368	85.8%	92.9%	
3 岩手県	2,344	1,535	809	735	385	243	107	74	2,163	90.9%	92.3%	
4 宮城県	2,916	1,829	1,087	1,067	557	456	54	20	2,842	98.2%	97.5%	
5 秋田県	2,301	1,437	864	821	214	478	129	43	2,129	95.0%	92.5%	
6 山形県	1,904	1,281	623	579	144	366	69	44	1,791	92.9%	94.1%	
7 福島県	4,398	2,579	1,819	1,729	641	854	234	90	4,074	95.1%	92.6%	
8 茨城県	4,847	2,700	2,147	2,067	685	1,212	170	80	4,597	96.3%	94.8%	
9 栃木県	1,979	1,115	864	821	293	454	74	43	1,862	95.0%	94.1%	
10 群馬県	3,166	1,865	1,301	1,247	393	740	114	54	2,998	95.8%	94.7%	
11 埼玉県	7,077	3,140	3,937	3,844	996	2,714	134	93	6,850	97.6%	96.8%	
12 千葉県	7,853	3,718	4,135	4,028	1,516	2,360	152	107	7,594	97.4%	96.7%	
13 東京都	10,662	4,316	6,346	6,324	2,283	3,953	88	22	10,552	99.7%	99.0%	
14 神奈川県	7,858	3,822	4,036	3,889	1,328	2,466	95	147	7,616	96.4%	96.9%	
15 新潟県	5,019	3,033	1,986	1,821	552	1,168	101	165	4,753	91.7%	94.7%	
16 富山県	2,699	1,740	959	903	262	480	161	56	2,482	94.2%	92.0%	
17 石川県	2,633	1,575	1,058	1,024	196	762	66	34	2,533	96.8%	96.2%	
18 福井県	2,241	1,267	974	939	258	603	78	35	2,128	96.4%	95.0%	
19 山梨県	1,713	1,191	522	506	224	232	50	16	1,647	96.9%	96.1%	
20 長野県	5,104	3,359	1,745	1,672	837	617	218	73	4,813	95.8%	94.3%	
21 岐阜県	4,188	2,333	1,855	1,848	687	1,055	106	7	4,075	99.6%	97.3%	
22 静岡県	5,115	2,868	2,247	2,247	1,158	1,018	71	0	5,044	100.0%	98.6%	
23 愛知県	8,706	4,186	4,520	4,345	1,846	2,453	46	175	8,485	96.1%	97.5%	
24 三重県	3,391	2,029	1,362	1,362	720	580	62	0	3,329	100.0%	98.2%	
25 滋賀県	2,783	1,731	1,052	1,052	266	660	126	0	2,657	100.0%	95.5%	
26 京都府	4,658	2,154	2,504	2,421	925	1,294	202	83	4,373	96.7%	93.9%	
27 大阪府	11,521	4,700	6,821	6,763	2,220	4,389	154	58	11,309	99.1%	98.2%	
28 兵庫県	8,168	4,298	3,870	3,751	906	2,639	206	119	7,843	96.9%	96.0%	
29 奈良県	2,425	1,340	1,085	1,034	428	462	144	51	2,230	95.3%	92.0%	
30 和歌山県	1,906	997	909	845	294	522	29	64	1,813	93.0%	95.1%	
31 鳥取県	1,677	983	694	639	160	411	68	55	1,554	92.1%	92.7%	
32 島根県	1,930	1,196	734	667	263	230	174	67	1,689	90.9%	87.5%	
33 岡山県	3,583	2,061	1,522	1,431	412	850	169	91	3,323	94.0%	92.7%	
34 広島県	3,832	2,066	1,766	1,629	626	778	225	137	3,470	92.2%	90.6%	
35 山口県	2,289	1,340	949	847	230	500	117	102	2,070	89.3%	90.4%	
36 徳島県	1,916	1,036	880	844	127	637	80	36	1,800	95.9%	93.9%	
37 香川県	1,783	1,003	780	761	183	525	53	19	1,711	97.6%	96.0%	
38 愛媛県	2,898	1,607	1,291	1,204	310	723	171	87	2,640	93.3%	91.1%	
39 高知県	2,328	1,438	890	836	230	497	109	54	2,165	93.9%	93.0%	
40 福岡県	5,316	3,216	2,100	1,993	1,179	716	98	107	5,111	94.9%	96.1%	
41 佐賀県	1,270	825	445	442	242	171	29	3	1,238	99.3%	97.5%	
42 長崎県	1,963	1,112	851	792	208	465	119	59	1,785	93.1%	90.9%	
43 熊本県	2,991	1,762	1,229	1,211	688	448	75	18	2,898	98.5%	96.9%	
44 大分県	1,937	1,287	650	634	253	320	61	16	1,860	97.5%	96.0%	
45 宮崎県	1,970	1,088	882	844	481	311	52	38	1,880	95.7%	95.4%	
46 鹿児島県	3,151	1,809	1,342	1,254	699	392	163	88	2,900	93.4%	92.0%	
47 沖縄県	1,780	1,574	206	180	37	33	110	26	1,644	87.4%	92.4%	
合計	185,472	101,717	83,755	80,423	29,231	45,391	5,801	3,332	176,339	96.0%	95.1%	

※1 昭和56年5月31日以前の建築確認を得て建築された建築物のうち、耐震診断の結果「耐震性能を有する」と診断された建築物
※2 昭和56年5月31日以前の建築確認を得て建築された建築物のうち、耐震診断の結果「耐震性能を有しない」と診断されたが未改修の建築物

消防庁

奈良県は92%が完了

公共施設等の耐震化状況

総務省消防庁はこのほど、災害時に応急対策実施拠点や避難場所となるなど防災拠点となる公共施設等の耐震化状況(令和2年10月1日時点)の調査結果をとりまとめ公表した。調査対象は都道府県47団体、市町村174団体で地方公共団体

が所有又は管理する防災拠点となる公共施設18万5472棟が対象、うち17万6339棟の耐震性が確保されており耐震率は95.1%で前年に比べて0.9%上昇した。施設別の耐震化率は、学校の99.2%と最も

高く、診療施設・消防本部・消防署の93.9%、社会福祉施設91.2%、庁舎88.2%、体育館・警察本部・警察署等88.1%、県民会館・公民館86.8%が続いた。都道府県別では、東京都の99.0%が最高で、次いで静岡県98.6%、三

ど、写真で示しながら解説した。講習会後、最新の現場へ。生徒たちは講習会で学んだ新校舎の配線や機器類・盤の取付状況など点検、確認

を行った。今村科長は「電気技術者の仕事が見れる場となつた。教員にできない指導や教育ができて有難い」。奈良電業協会の黒木康博

局長は「協会にとつても道が開けると思う。今後でもできる限り協力したい」とコメントした。最後にアンケートへの協力を呼びかけ、有

働いた汗に報いる退職金
1日1枚手帳に証紙

建退共

奈良県支部 Tel: 0742-22-3345
※詳細はお問合せ下さい

重県・大阪府の98.2%と続く。最も低いのは島根県の87.5%、奈良県は92.0%だった。因みに奈良県の施設区別の耐震率は、社会福祉施設85.3%、文教施設(校舎・体育館)98.6%、庁舎79.8%、県民会館・公民館等85.2%、体育館77.2%、診療施設82.9%、警察本部・警察署等94.7%、消防本部・消防署95.3%、その他92.4%の全体(全棟数2425、耐震化済棟数2230)92.0%となつた。

購読のお申込み
ホームページ(<https://shinpu-nara.com>)からWEB会員登録で。または、電話、FAX、メールで。



令和3年度 県土マネジメント部
優良工事表彰

優れた技術力・工事監理に栄誉

流域下水道センター 上村・赤木JVが受賞

奈良県県土マネジメント部は10月27日、「令和3年度(令和2年度完成工事)優良工事表彰の受賞者を発表した。流域下水道センター所長表彰は、防災・安全交付金事業施工者の上村・赤木特定建設工事共同企業体が受賞。その表彰状授与式が去る1日午前、同センターで行われた。同表彰は、県土マネジメント部が発注した建設工事の中から、他の模範となる優良な工事を施工した業者を表彰することにより、建設事業者の意欲増進と技術の向上を図るとともに、社会的評価を高め、健全な育成・発展に資することを目的としており、流域下水道センターでは唯一、上村・赤木特定建設工事共同企業体が所長表彰に選ばれた。

創意工夫と高度な技術力を評価

表彰状授与式



上村組

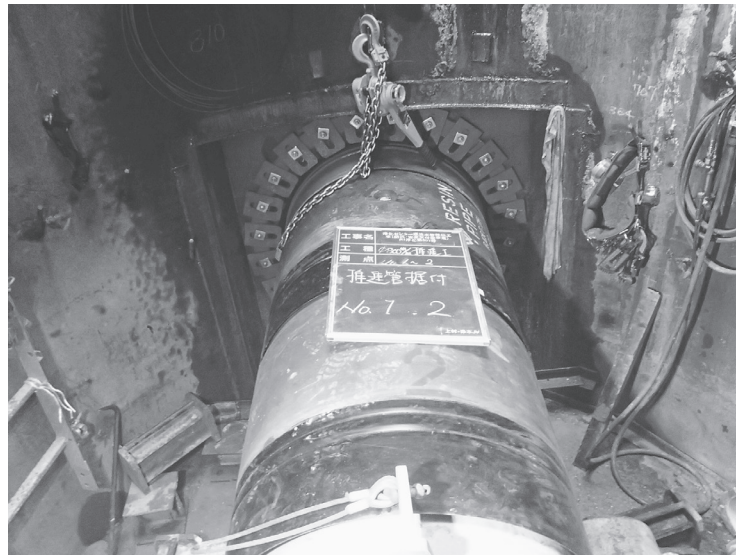
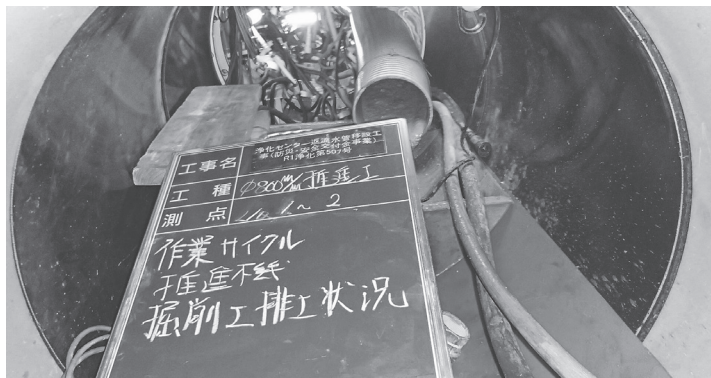
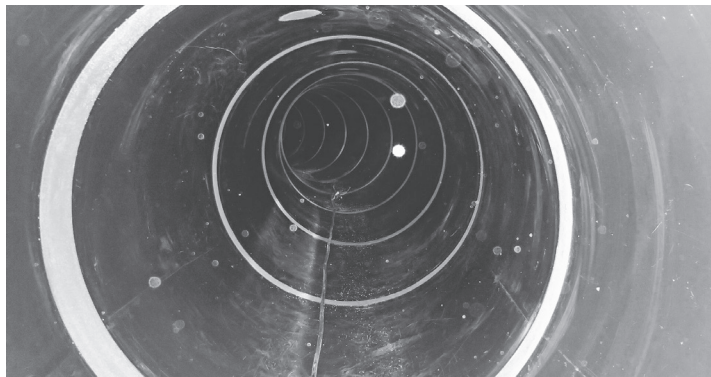


赤木工業



表彰式後に記念撮影

施工時の精度管理を工夫



- ◆ 工事名 浄化センター返流水管移設工事(防災・安全交付金事業) R1 浄化第507号
- ◆ 施工 上村・赤木特定建設工事共同企業体
- ◆ 施工箇所 大和川上流・宇陀川流域(第一処理区) 大和郡山市額田部南町
- ◆ 工事概要 工事延長L≒238m、開削工φ≒200~800mm(L≒218m)、小口径推進工φ≒300mm(L≒37m)、中口径推進工φ≒800mm(L≒24m)、組立マンホールUN≒9カ所

高評 多くの地下埋設物が存在している現場であり、立坑工や推進工において、地下埋設物に配慮を行う必要があったが、施工時の精度管理を高めることで地下埋設物に干渉せずに施工することができた。また推進工では、想定し得ない地下埋設物に干渉し掘進停止したが、迅速に地下埋設物の撤去を行い、掘進を再開し、限られた工期の中で竣工させた。

技術力・安全力の一層の向上を目指します

総合建設業



株式会社 上村組

KAMIMURA

代表取締役 上村 智津子



本社 奈良県香芝市旭ヶ丘1-31-1
TEL 0745-76-7575
FAX 0745-77-1288
支店 上牧支店・三郷支店
E-mail kami-1@smile.ocn.ne.jp

土木工事・外溝工事

ISO9001/14001 認証取得



赤木工業株式会社

代表取締役 赤木 捷二

〒639-1031 奈良県大和郡山市今国府町288-1
TEL: 0743-56-1232
URL: http://www.akagi-kougyo.com/
E-mail: info@akagi-kougyo.com



県広域水道セクター

競争入札、11月8日契約... 御所浄水場排水処理設備修繕工事

御所浄水場薬品注入設備修繕工事

御所浄水場空調機・送排風機修繕工事

磯城郡水道広域化に伴う奥宮水道警報盤移設工事

送水施設受水地工事(水質監視非常通報装置)

下市取水場外灯設備修繕工事

マンホール修繕工事その1

中央卸売市場場内監視カメラ設置工事

緑地災害復旧工事

河川改修工事(河川改修)

河川改修工事(河川改修)

河川改修工事(河川改修)

浄化センター6

系・7系好気槽DO計修繕工事

第二浄化センター重力濃縮棟2号汚泥スクリーン修繕工事

浄化センター場内浸水対策工事

大淀町 浄化センター場内浸水対策工事

道路改良工事

道路改良工事

道路改良工事

道路改良工事

道路改良工事

市営住宅空家改修工事

東之阪児童館他1館非常用照明改修工事

道路改良工事

道路改良工事

道路改良工事

道路改良工事

道路改良工事

道路改良工事

道路改良工事

葛下川護岸工事

上之町陸橋耐震補強工事

北山川圏域堆積土砂撤去工事

下水道工事に伴う配水管布設替工事

下水道工事に伴う配水管布設替工事

下水道工事に伴う配水管布設替工事

下水道工事に伴う配水管布設替工事

下水道工事に伴う配水管布設替工事

下水道工事に伴う配水管布設替工事

西日本旅客鉄道関西線大井町駅西地区事業

河川改修工事

河川改修工事

河川改修工事

河川改修工事

河川改修工事

河川改修工事

河川改修工事

河川改修工事

北山川圏域堆積土砂撤去工事

下水道工事に伴う配水管布設替工事

下水道工事に伴う配水管布設替工事

下水道工事に伴う配水管布設替工事

下水道工事に伴う配水管布設替工事

下水道工事に伴う配水管布設替工事

下水道工事に伴う配水管布設替工事

下水道工事に伴う配水管布設替工事

下水道工事に伴う配水管布設替工事

東垂道路工業(辞退)

東垂道路工業(辞退)

東垂道路工業(辞退)

東垂道路工業(辞退)

東垂道路工業(辞退)

東垂道路工業(辞退)

東垂道路工業(辞退)

東垂道路工業(辞退)

東垂道路工業(辞退)

和歌山県知事許可(般-29)第12483号 宏栄商事株式会社

塗装業界の明日を担う 株式会社江頭塗装工業

建設資材総合商社 タカダビルテック株式会社

左官工事一式 A.S.Kグループ

建築・板金工事一式 中辻正鍍金属興業株式会社

高田重機建設、奈良シールド工業、西谷建設④工事延長337・95万円、管推進工(VPφ200ミ、L79ミ、SPφ500ミ、L2・75ミ)、管布設工(VUφ200ミ、L248・45ミ、PEφ75ミ、L256・20ミ)、2号人孔設置工2カ所、1号人孔設置工8カ所、小口径人孔設置工5カ所、汚水樹設置工9カ所、マンホールポンプ設置工1式、付帯工1式、仮設工1式。設計はパシフィックコンサルタンツが担当。工期4年9月16日。

▼公共下水道整備工事 事満願寺町(第1工区) その1、その2(満願寺町) ①クラハラ②8060万円(比9062万5000円) ③木村組、高田重機建設、西谷建設④工事延長549・10万円、管布設工(VUφ200ミ、L534・10ミ、PEφ75ミ、L335・65ミ)、2号人孔設置工1カ所、1号人孔設置工10カ所、小口径人孔設置工12カ所、汚水樹設置工39カ所、マンホールポンプ設置工1式、付帯工1式、仮設工1式。設計は中日本建設コンサルタンツが担当。工期4年12月16日。

▼市内公園遊具改修工事(小泉町他) ①郡山共同園芸②1039万4000円(比185万8000円) ③大倉造園土木、片桐庭研土木、彩都、辰己建設、西谷建設、花畑造園土木、ヒロセ家工

▼公告・公示、入札等の金額は原則として消費税抜きで記載。消費税込みの場合は、金額の後に「込」と併記します。

▼排水路改修工事(北矢田)(矢田町) ①堀川土木建設工業②823万4000円(比938万8000円) ③管布設工(VUφ200ミ、L248・45ミ、PEφ75ミ、L256・20ミ)、2号人孔設置工2カ所、1号人孔設置工8カ所、小口径人孔設置工5カ所、汚水樹設置工9カ所、マンホールポンプ設置工1式、付帯工1式、仮設工1式。設計はパシフィックコンサルタンツが担当。工期4年9月16日。

▼排水路浚渫工事(紺屋川)(柳町他) ①入札書の提出が無かつた為中止。

▼配水管布設替工事(筒井町)(第2工区)(筒井町) ①森下住設②5057万5000円(比5674万3000円) ③東亜道路工業④工事延長492・9万円、仮設工1式、DIP管布設(φ200ミ、L424・7ミ、φ150ミ、L13・6ミ、φ100ミ、L5・5ミ)、PE管布設φ100ミ、L49・1ミ、ドレン管布設2カ所、引込管布設12カ所。工期4年3月10日。

▼配水管布設替工事(北西町)(第2工区)(北西町) ①日本ハウジング設備工業②2125万円(比2238万7000円) ③森下住設、シンワ商工、マエダ④工事延長256万円、仮設工1式、PE管布設(φ100ミ、L138ミ、φ50ミ、L118ミ)、ドレン管布設6カ所、引込管布設48カ所、既設管撤去DIP1式。工期4年3月3日。

高取バイパス道路改良工事(道路排水管補強工事)(社会資本(道路改良・都づくり)(臨時・特別)他) 線4-9-A1-臨-5他号(高取町清水谷) ①かねまつ建設(評価値33・766) ②3094万8000円(比3497万円) ③誠光建設、松好建設、三建工業、宮下興業(無効)、輝登建設(無効)、吉田組(辞退)、森本組(無効)、松平建設(無効)、石橋組(無効)、南村組(無効) ④工事延長43万円、管更生工43万円。設計は英晃コンサルタンツが担当。工期4年3月25日。

▼一般国道169号高取バイパス防止柵設置工事(道路整備(通常分)(臨時)) 405-1号(高取町清水谷) ①三建工業②1485万5000円(比1697万6000円) ③キシヨウ、協栄組、松本組、山本工務店、宮下興業、輝登建設、米川組、晃成建設、脇田建設、清川建設、まつもと組、檀原建設、観音寺辻本建設、田中組建設、松平建設、堀川組、木村工業、あすか緑化、井上組、森本造園、かねまつ建設、西本造園土木、山上総業、広澤建設、宮崎組、中川組、ヤマト建築、吉田舗装、中西工業、山内建設、大和工業④4年3月18日。

▼取付管設置工事R3-9(中曾町) ①松吉組②40万円。

▼一般国道169号(11月2日・一般競争入札、11月10日契約) ①三建工業②1485万5000円(比1697万6000円) ③キシヨウ、協栄組、松本組、山本工務店、宮下興業、輝登建設、米川組、晃成建設、脇田建設、清川建設、まつもと組、檀原建設、観音寺辻本建設、田中組建設、松平建設、堀川組、木村工業、あすか緑化、井上組、森本造園、かねまつ建設、西本造園土木、山上総業、広澤建設、宮崎組、中川組、ヤマト建築、吉田舗装、中西工業、山内建設、大和工業④4年3月18日。

▼令和3年度県単治山関係調査業務委託第R3B2委1号(御所市関屋ガンドガコバ、大和郡山矢田町) ①森林コンサルタンツ②146万円(比147万円) ③日本工営(辞退)、ウエスコ(辞退)、かんこう(辞退)、なれば技研(辞退)、国際航空(辞退)、日本インシーク(辞退)、パスコ(辞退)、森林調査設計事務所(辞退)、国土防災技術(辞退)、アジア航測(辞退)、アジアカンパニー(辞退)、パシフィックコンサルタンツ(辞退)、ウエスコ、エイト日本技術開発(辞退)、弘洋コンサルタンツ(辞退) ④12月24日。

▼令和3年度治山関係調査業務委託第R3B2委1号(御所市関屋ガンドガコバ、大和郡山矢田町) ①森林コンサルタンツ②146万円(比147万円) ③日本工営(辞退)、ウエスコ(辞退)、かんこう(辞退)、なれば技研(辞退)、国際航空(辞退)、日本インシーク(辞退)、パスコ(辞退)、森林調査設計事務所(辞退)、国土防災技術(辞退)、アジア航測(辞退)、アジアカンパニー(辞退)、パシフィックコンサルタンツ(辞退)、ウエスコ、エイト日本技術開発(辞退)、弘洋コンサルタンツ(辞退) ④12月24日。

▼令和3年度治山関係調査業務委託第R3C2委2号(曾爾村伊賀見他1件) ①森林調査設計事務所②145万円(比148万円) ③中日本航空(辞退)、国際航空(辞退)、エイト日本技術開発(辞退)、東亜建設コンサルタンツ(辞退)、基礎地盤コンサルタンツ(辞退)、かんこう(辞退)、日本インシーク(辞退)、国土防災技術(辞退)、アジア航測(辞退)、パスコ(辞退)、明治コンサルタンツ(辞退)、建設技術研究所(辞退)、果無、なれば技研(辞退)、ウエスコ(辞退)、弘洋コンサルタンツ(辞退)、森林コンサルタンツ(辞退)、森林テクニクス、大日コンサルタンツ

▼令和3年度治山関係調査業務委託第R3C2委2号(曾爾村伊賀見他1件) ①森林調査設計事務所②145万円(比148万円) ③中日本航空(辞退)、国際航空(辞退)、エイト日本技術開発(辞退)、東亜建設コンサルタンツ(辞退)、基礎地盤コンサルタンツ(辞退)、かんこう(辞退)、日本インシーク(辞退)、国土防災技術(辞退)、アジア航測(辞退)、パスコ(辞退)、明治コンサルタンツ(辞退)、建設技術研究所(辞退)、果無、なれば技研(辞退)、ウエスコ(辞退)、弘洋コンサルタンツ(辞退)、森林コンサルタンツ(辞退)、森林テクニクス、大日コンサルタンツ

▼令和3年度治山関係調査業務委託第R3B2委1号(御所市関屋ガンドガコバ、大和郡山矢田町) ①森林コンサルタンツ②146万円(比147万円) ③日本工営(辞退)、ウエスコ(辞退)、かんこう(辞退)、なれば技研(辞退)、国際航空(辞退)、日本インシーク(辞退)、パスコ(辞退)、森林調査設計事務所(辞退)、国土防災技術(辞退)、アジア航測(辞退)、アジアカンパニー(辞退)、パシフィックコンサルタンツ(辞退)、ウエスコ、エイト日本技術開発(辞退)、弘洋コンサルタンツ(辞退) ④12月24日。

▼令和3年度治山関係調査業務委託第R3C2委2号(曾爾村伊賀見他1件) ①森林調査設計事務所②145万円(比148万円) ③中日本航空(辞退)、国際航空(辞退)、エイト日本技術開発(辞退)、東亜建設コンサルタンツ(辞退)、基礎地盤コンサルタンツ(辞退)、かんこう(辞退)、日本インシーク(辞退)、国土防災技術(辞退)、アジア航測(辞退)、パスコ(辞退)、明治コンサルタンツ(辞退)、建設技術研究所(辞退)、果無、なれば技研(辞退)、ウエスコ(辞退)、弘洋コンサルタンツ(辞退)、森林コンサルタンツ(辞退)、森林テクニクス、大日コンサルタンツ

▼令和3年度治山関係調査業務委託第R3C2委2号(曾爾村伊賀見他1件) ①森林調査設計事務所②145万円(比148万円) ③中日本航空(辞退)、国際航空(辞退)、エイト日本技術開発(辞退)、東亜建設コンサルタンツ(辞退)、基礎地盤コンサルタンツ(辞退)、かんこう(辞退)、日本インシーク(辞退)、国土防災技術(辞退)、アジア航測(辞退)、パスコ(辞退)、明治コンサルタンツ(辞退)、建設技術研究所(辞退)、果無、なれば技研(辞退)、ウエスコ(辞退)、弘洋コンサルタンツ(辞退)、森林コンサルタンツ(辞退)、森林テクニクス、大日コンサルタンツ

▼令和3年度治山関係調査業務委託第R3C2委2号(曾爾村伊賀見他1件) ①森林調査設計事務所②145万円(比148万円) ③中日本航空(辞退)、国際航空(辞退)、エイト日本技術開発(辞退)、東亜建設コンサルタンツ(辞退)、基礎地盤コンサルタンツ(辞退)、かんこう(辞退)、日本インシーク(辞退)、国土防災技術(辞退)、アジア航測(辞退)、パスコ(辞退)、明治コンサルタンツ(辞退)、建設技術研究所(辞退)、果無、なれば技研(辞退)、ウエスコ(辞退)、弘洋コンサルタンツ(辞退)、森林コンサルタンツ(辞退)、森林テクニクス、大日コンサルタンツ

▼令和3年度治山関係調査業務委託第R3B2委1号(御所市関屋ガンドガコバ、大和郡山矢田町) ①森林コンサルタンツ②146万円(比147万円) ③日本工営(辞退)、ウエスコ(辞退)、かんこう(辞退)、なれば技研(辞退)、国際航空(辞退)、日本インシーク(辞退)、パスコ(辞退)、森林調査設計事務所(辞退)、国土防災技術(辞退)、アジア航測(辞退)、アジアカンパニー(辞退)、パシフィックコンサルタンツ(辞退)、ウエスコ、エイト日本技術開発(辞退)、弘洋コンサルタンツ(辞退) ④12月24日。

▼令和3年度治山関係調査業務委託第R3C2委2号(曾爾村伊賀見他1件) ①森林調査設計事務所②145万円(比148万円) ③中日本航空(辞退)、国際航空(辞退)、エイト日本技術開発(辞退)、東亜建設コンサルタンツ(辞退)、基礎地盤コンサルタンツ(辞退)、かんこう(辞退)、日本インシーク(辞退)、国土防災技術(辞退)、アジア航測(辞退)、パスコ(辞退)、明治コンサルタンツ(辞退)、建設技術研究所(辞退)、果無、なれば技研(辞退)、ウエスコ(辞退)、弘洋コンサルタンツ(辞退)、森林コンサルタンツ(辞退)、森林テクニクス、大日コンサルタンツ

▼令和3年度治山関係調査業務委託第R3C2委2号(曾爾村伊賀見他1件) ①森林調査設計事務所②145万円(比148万円) ③中日本航空(辞退)、国際航空(辞退)、エイト日本技術開発(辞退)、東亜建設コンサルタンツ(辞退)、基礎地盤コンサルタンツ(辞退)、かんこう(辞退)、日本インシーク(辞退)、国土防災技術(辞退)、アジア航測(辞退)、パスコ(辞退)、明治コンサルタンツ(辞退)、建設技術研究所(辞退)、果無、なれば技研(辞退)、ウエスコ(辞退)、弘洋コンサルタンツ(辞退)、森林コンサルタンツ(辞退)、森林テクニクス、大日コンサルタンツ

▼令和3年度治山関係調査業務委託第R3C2委2号(曾爾村伊賀見他1件) ①森林調査設計事務所②145万円(比148万円) ③中日本航空(辞退)、国際航空(辞退)、エイト日本技術開発(辞退)、東亜建設コンサルタンツ(辞退)、基礎地盤コンサルタンツ(辞退)、かんこう(辞退)、日本インシーク(辞退)、国土防災技術(辞退)、アジア航測(辞退)、パスコ(辞退)、明治コンサルタンツ(辞退)、建設技術研究所(辞退)、果無、なれば技研(辞退)、ウエスコ(辞退)、弘洋コンサルタンツ(辞退)、森林コンサルタンツ(辞退)、森林テクニクス、大日コンサルタンツ

▼令和3年度治山関係調査業務委託第R3B2委1号(御所市関屋ガンドガコバ、大和郡山矢田町) ①森林コンサルタンツ②146万円(比147万円) ③日本工営(辞退)、ウエスコ(辞退)、かんこう(辞退)、なれば技研(辞退)、国際航空(辞退)、日本インシーク(辞退)、パスコ(辞退)、森林調査設計事務所(辞退)、国土防災技術(辞退)、アジア航測(辞退)、アジアカンパニー(辞退)、パシフィックコンサルタンツ(辞退)、ウエスコ、エイト日本技術開発(辞退)、弘洋コンサルタンツ(辞退) ④12月24日。

▼令和3年度治山関係調査業務委託第R3C2委2号(曾爾村伊賀見他1件) ①森林調査設計事務所②145万円(比148万円) ③中日本航空(辞退)、国際航空(辞退)、エイト日本技術開発(辞退)、東亜建設コンサルタンツ(辞退)、基礎地盤コンサルタンツ(辞退)、かんこう(辞退)、日本インシーク(辞退)、国土防災技術(辞退)、アジア航測(辞退)、パスコ(辞退)、明治コンサルタンツ(辞退)、建設技術研究所(辞退)、果無、なれば技研(辞退)、ウエスコ(辞退)、弘洋コンサルタンツ(辞退)、森林コンサルタンツ(辞退)、森林テクニクス、大日コンサルタンツ

▼令和3年度治山関係調査業務委託第R3C2委2号(曾爾村伊賀見他1件) ①森林調査設計事務所②145万円(比148万円) ③中日本航空(辞退)、国際航空(辞退)、エイト日本技術開発(辞退)、東亜建設コンサルタンツ(辞退)、基礎地盤コンサルタンツ(辞退)、かんこう(辞退)、日本インシーク(辞退)、国土防災技術(辞退)、アジア航測(辞退)、パスコ(辞退)、明治コンサルタンツ(辞退)、建設技術研究所(辞退)、果無、なれば技研(辞退)、ウエスコ(辞退)、弘洋コンサルタンツ(辞退)、森林コンサルタンツ(辞退)、森林テクニクス、大日コンサルタンツ

▼令和3年度治山関係調査業務委託第R3C2委2号(曾爾村伊賀見他1件) ①森林調査設計事務所②145万円(比148万円) ③中日本航空(辞退)、国際航空(辞退)、エイト日本技術開発(辞退)、東亜建設コンサルタンツ(辞退)、基礎地盤コンサルタンツ(辞退)、かんこう(辞退)、日本インシーク(辞退)、国土防災技術(辞退)、アジア航測(辞退)、パスコ(辞退)、明治コンサルタンツ(辞退)、建設技術研究所(辞退)、果無、なれば技研(辞退)、ウエスコ(辞退)、弘洋コンサルタンツ(辞退)、森林コンサルタンツ(辞退)、森林テクニクス、大日コンサルタンツ

▼令和3年度治山関係調査業務委託第R3B2委1号(御所市関屋ガンドガコバ、大和郡山矢田町) ①森林コンサルタンツ②146万円(比147万円) ③日本工営(辞退)、ウエスコ(辞退)、かんこう(辞退)、なれば技研(辞退)、国際航空(辞退)、日本インシーク(辞退)、パスコ(辞退)、森林調査設計事務所(辞退)、国土防災技術(辞退)、アジア航測(辞退)、アジアカンパニー(辞退)、パシフィックコンサルタンツ(辞退)、ウエスコ、エイト日本技術開発(辞退)、弘洋コンサルタンツ(辞退) ④12月24日。

▼令和3年度治山関係調査業務委託第R3C2委2号(曾爾村伊賀見他1件) ①森林調査設計事務所②145万円(比148万円) ③中日本航空(辞退)、国際航空(辞退)、エイト日本技術開発(辞退)、東亜建設コンサルタンツ(辞退)、基礎地盤コンサルタンツ(辞退)、かんこう(辞退)、日本インシーク(辞退)、国土防災技術(辞退)、アジア航測(辞退)、パスコ(辞退)、明治コンサルタンツ(辞退)、建設技術研究所(辞退)、果無、なれば技研(辞退)、ウエスコ(辞退)、弘洋コンサルタンツ(辞退)、森林コンサルタンツ(辞退)、森林テクニクス、大日コンサルタンツ

▼令和3年度治山関係調査業務委託第R3C2委2号(曾爾村伊賀見他1件) ①森林調査設計事務所②145万円(比148万円) ③中日本航空(辞退)、国際航空(辞退)、エイト日本技術開発(辞退)、東亜建設コンサルタンツ(辞退)、基礎地盤コンサルタンツ(辞退)、かんこう(辞退)、日本インシーク(辞退)、国土防災技術(辞退)、アジア航測(辞退)、パスコ(辞退)、明治コンサルタンツ(辞退)、建設技術研究所(辞退)、果無、なれば技研(辞退)、ウエスコ(辞退)、弘洋コンサルタンツ(辞退)、森林コンサルタンツ(辞退)、森林テクニクス、大日コンサルタンツ

▼令和3年度治山関係調査業務委託第R3C2委2号(曾爾村伊賀見他1件) ①森林調査設計事務所②145万円(比148万円) ③中日本航空(辞退)、国際航空(辞退)、エイト日本技術開発(辞退)、東亜建設コンサルタンツ(辞退)、基礎地盤コンサルタンツ(辞退)、かんこう(辞退)、日本インシーク(辞退)、国土防災技術(辞退)、アジア航測(辞退)、パスコ(辞退)、明治コンサルタンツ(辞退)、建設技術研究所(辞退)、果無、なれば技研(辞退)、ウエスコ(辞退)、弘洋コンサルタンツ(辞退)、森林コンサルタンツ(辞退)、森林テクニクス、大日コンサルタンツ

▼令和3年度治山関係調査業務委託第R3B2委1号(御所市関屋ガンドガコバ、大和郡山矢田町) ①森林コンサルタンツ②146万円(比147万円) ③日本工営(辞退)、ウエスコ(辞退)、かんこう(辞退)、なれば技研(辞退)、国際航空(辞退)、日本インシーク(辞退)、パスコ(辞退)、森林調査設計事務所(辞退)、国土防災技術(辞退)、アジア航測(辞退)、アジアカンパニー(辞退)、パシフィックコンサルタンツ(辞退)、ウエスコ、エイト日本技術開発(辞退)、弘洋コンサルタンツ(辞退) ④12月24日。

▼令和3年度治山関係調査業務委託第R3C2委2号(曾爾村伊賀見他1件) ①森林調査設計事務所②145万円(比148万円) ③中日本航空(辞退)、国際航空(辞退)、エイト日本技術開発(辞退)、東亜建設コンサルタンツ(辞退)、基礎地盤コンサルタンツ(辞退)、かんこう(辞退)、日本インシーク(辞退)、国土防災技術(辞退)、アジア航測(辞退)、パスコ(辞退)、明治コンサルタンツ(辞退)、建設技術研究所(辞退)、果無、なれば技研(辞退)、ウエスコ(辞退)、弘洋コンサルタンツ(辞退)、森林コンサルタンツ(辞退)、森林テクニクス、大日コンサルタンツ

▼令和3年度治山関係調査業務委託第R3C2委2号(曾爾村伊賀見他1件) ①森林調査設計事務所②145万円(比148万円) ③中日本航空(辞退)、国際航空(辞退)、エイト日本技術開発(辞退)、東亜建設コンサルタンツ(辞退)、基礎地盤コンサルタンツ(辞退)、かんこう(辞退)、日本インシーク(辞退)、国土防災技術(辞退)、アジア航測(辞退)、パスコ(辞退)、明治コンサルタンツ(辞退)、建設技術研究所(辞退)、果無、なれば技研(辞退)、ウエスコ(辞退)、弘洋コンサルタンツ(辞退)、森林コンサルタンツ(辞退)、森林テクニクス、大日コンサルタンツ

▼令和3年度治山関係調査業務委託第R3C2委2号(曾爾村伊賀見他1件) ①森林調査設計事務所②145万円(比148万円) ③中日本航空(辞退)、国際航空(辞退)、エイト日本技術開発(辞退)、東亜建設コンサルタンツ(辞退)、基礎地盤コンサルタンツ(辞退)、かんこう(辞退)、日本インシーク(辞退)、国土防災技術(辞退)、アジア航測(辞退)、パスコ(辞退)、明治コンサルタンツ(辞退)、建設技術研究所(辞退)、果無、なれば技研(辞退)、ウエスコ(辞退)、弘洋コンサルタンツ(辞退)、森林コンサルタンツ(辞退)、森林テクニクス、大日コンサルタンツ

▼令和3年度治山関係調査業務委託第R3B2委1号(御所市関屋ガンドガコバ、大和郡山矢田町) ①森林コンサルタンツ②146万円(比147万円) ③日本工営(辞退)、ウエスコ(辞退)、かんこう(辞退)、なれば技研(辞退)、国際航空(辞退)、日本インシーク(辞退)、パスコ(辞退)、森林調査設計事務所(辞退)、国土防災技術(辞退)、アジア航測(辞退)、アジアカンパニー(辞退)、パシフィックコンサルタンツ(辞退)、ウエスコ、エイト日本技術開発(辞退)、弘洋コンサルタンツ(辞退) ④12月24日。

▼令和3年度治山関係調査業務委託第R3C2委2号(曾爾村伊賀見他1件) ①森林調査設計事務所②145万円(比148万円) ③中日本航空(辞退)、国際航空(辞退)、エイト日本技術開発(辞退)、東亜建設コンサルタンツ(辞退)、基礎地盤コンサルタンツ(辞退)、かんこう(辞退)、日本インシーク(辞退)、国土防災技術(辞退)、アジア航測(辞退)、パスコ(辞退)、明治コンサルタンツ(辞退)、建設技術研究所(辞退)、果無、なれば技研(辞退)、ウエスコ(辞退)、弘洋コンサルタンツ(辞退)、森林コンサルタンツ(辞退)、森林テクニクス、大日コンサルタンツ

▼令和3年度治山関係調査業務委託第R3C2委2号(曾爾村伊賀見他1件) ①森林調査設計事務所②145万円(比148万円) ③中日本航空(辞退)、国際航空(辞退)、エイト日本技術開発(辞退)、東亜建設コンサルタンツ(辞退)、基礎地盤コンサルタンツ(辞退)、かんこう(辞退)、日本インシーク(辞退)、国土防災技術(辞退)、アジア航測(辞退)、パスコ(辞退)、明治コンサルタンツ(辞退)、建設技術研究所(辞退)、果無、なれば技研(辞退)、ウエスコ(辞退)、弘洋コンサルタンツ(辞退)、森林コンサルタンツ(辞退)、森林テクニクス、大日コンサルタンツ

▼令和3年度治山関係調査業務委託第R3C2委2号(曾爾村伊賀見他1件) ①森林調査設計事務所②145万円(比148万円) ③中日本航空(辞退)、国際航空(辞退)、エイト日本技術開発(辞退)、東亜建設コンサルタンツ(辞退)、基礎地盤コンサルタンツ(辞退)、かんこう(辞退)、日本インシーク(辞退)、国土防災技術(辞退)、アジア航測(辞退)、パスコ(辞退)、明治コンサルタンツ(辞退)、建設技術研究所(辞退)、果無、なれば技研(辞退)、ウエスコ(辞退)、弘洋コンサルタンツ(辞退)、森林コンサルタンツ(辞退)、森林テクニクス、大日コンサルタンツ

各種石綿波型スレート・石綿平板・木毛板・グラスボード 普通・軽量コンクリートブロック・スプリットブロック門柱 販売・施工 日本工業規格表示許可工場 金剛スレート株式会社 本社・工場 大阪府八尾市志紀町南2丁目38番地 ☎(0729)49-2200(代表) 檀原倉庫 檀原市忌部町149(国道24号線沿い)

人と社会と環境に貢献します 金属リサイクル 産業廃棄物中間処理 株式会社 鶴田商店 本社 檀原市西新堂町20-1 TEL0744-22-2673 FAX0744-22-3440 田原本支店 磯城郡田原本町味間317-1 TEL0744-34-1113 FAX0744-34-1114 田原本プレス・シュレッダー工場 磯城郡田原本町多269-1 URL:http://www.turutasyoten.com

公告・公示情報 (工事)

(①申込期間等②開札日)
(③資格④概要⑤その他)

ンツ、天理技研、東洋技研コンサルタント、ニュージェック、吹上技研コンサルタント、パシフィックコンサルタンツ(辞退)、セントラルコンサルタント(辞退)、近代設計(辞退)、修成建設コンサルタント(辞退) ④4年3月23日。

の資格④交通信号制御器等の製造請負工事。設計はシグナルプランニングが担当。工期4年3月31日⑤予2030万2700円⑥低1867万8000円。

▽交通信号機改良等工事第20-2号(前同) ①前同②前同③県建設工事等競争入札参加資格を有する建設業者。電気工事の許可。交通安全施設の資格。県内に県建設工事等入札参加資格業者名簿に登録されている本拠または営業所を置いている業者④入札公告参照⑤予1003万2000円⑥低875万9300円。

の資格④交通信号制御器等の製造請負工事。設計はシグナルプランニングが担当。工期4年3月31日⑤予2030万2700円⑥低1867万8000円。

▽令和3年度復旧治山事業第4号(天川村川合深谷) ①入札参加申込書の提出期間11月18日まで(技術提案書の提出11月30日まで、入札書及び入札金額の内訳書の提出期間12月24日①1月14日)②1月17日③土木工事業の特定建設業許可。土木1式の登録。A等級(A1グループを除く)。建設業法に基づく「土木工事業」の許可を受けている本店が県吉野土木事務所管内にあり、県建設工事等競争入札参加資格を有すること④入札公告参照⑤予1559万5800円⑥低1366万7500円。

▽一般国道169号植井工区法面対策工事(防災・安全交付金事業(国道災害防除・国補正他)第線補1-A169-6-1他号(吉野町植井)) ①入札書及び入札金額の内訳書の提出11月19日まで②11月22日③土木工事業の一般建設業許可または特定建設業許可。土木1式の登録。C等級。建設業法に基づく「土木工事業」の許可を受けている本店が吉野町、川上村内にあり、県建設工事等競争入札参加資格を有すること④入札公告参照。工期4年3月18日⑤予1258万5100円⑥低1101万5400円。

路擁壁工事(緊急自然災害防止事業(法面)他第140-3他号(天理市荳原町他)) ①入札書及び入札金額の内訳書の提出期間11月4日②24日③11月25日④土木工事業の一般建設業許可または特定建設業許可。土木1式の登録。B等級またはC等級。建設業法に基づく「土木工事業」の許可を受けている本店が県奈良土木事務所管内にあり、県建設工事等競争入札参加資格を有すること④入札公告参照⑤予1559万5800円⑥低1366万7500円。

▽主要地方道笠置山添線他通学路対策工事(防災・安全交付金事業(道路環境整備)第9-33-1-3号(奈良市月ヶ瀬桃香野他)) ①前同②前同③土木工事業の一般建設業許可または特定建設業許可。土木1式の登録。C等級。建設業法に基づく「土木工事業」の許可を受けている本店が奈良土木事務所管内にあり、県建設工事等競争入札参加資格を有すること④入札公告参照⑤予697万6200円⑥低603万7900円。

▽令和3年度緊急予防治山事業第6号(川上村北和田) ①前同②前同③土木工事業の特定建設業許可。土木1式の登録。A等級(A1グループを除く)及びB等級。建設業法に基づく「土木工事業」の許可を受けている本店が吉野町、川上村内にあり、県建設工事等競争入札参加資格を有すること④落石防止工1式、仮設工1式。設計は森林調査建設事務所が担当。工期前同⑤予4460万2800円⑥調3947万7900円。

55歳、管布設工VUφ200、L130・55、1号人孔設置工6カ所、小口径人孔設置工1カ所、汚水樹設置工7カ所付帯工1式。設計は設計事務所が担当。工期4年2月28日⑤予3134万3400円⑥低2764万8500円。

▽かがり川河川災害復旧事業3災4号(田原本町味間) ①入札書及び入札金額の内訳書の提出11月22日まで②11月24日③土木工事業の特定建設業許可。土木1式の登録。B等級。建設業法に基づく「土木工事業」の許可を受けている本店が磯城郡内にあり、県建設工事等競争入札参加資格を有すること④入札公告参照⑤予628万2100円⑥低546万5900円。

▽公共下水道整備工事小川町(第1工区)その1、その2(小川町) ①入札書及び工事内訳書の提出期限11月30日②12月1日③土木1式(1年以上、継続して登録)。B等級。市内に本店を有すること④工事延長130。

資格を有すること④工事延長23歳、重方式擁壁工18歳、落石防護柵工17歳、植生基材吹付工72平方歳。設計はトップ技術コンサルタントが担当。工期4年3月28日⑤予2944万1500円⑥低2591万7100円。

▽大和高田桜井線歩道工事(防災・安全交付金事業(道路環境整備)8-433-4-1号(田原本町大安寺)) ①前同②前同③土木工事業の一般建設業または特定建設業許可。土木1式の登録。C等級。建設業法に基づく「土木工事業」の許可を受けている本店が県中和土木事務所管内にあり、県建設工事等競争入札参加資格を有すること④入札公告参照⑤予628万2100円⑥低546万5900円。

▽稲刈地区擁壁工事(防災・安全(急傾斜)(国補正)他)第線補43-2-1他号(明日香村稲刈) ①前同②前同③土木工事業の特定建設業許可。土木1式の登録。B等級。建設業法に基づく「土木工事業」の許可を受けている本店が橿原市及び高市郡内にあり、県建設工事等競争入札参加

予939万6000円、低820万円。

▽旧上北山温泉跡地駐車場整備工事設計監理委託業務第16号(大字河合) ①入札参加資格確認申請書等の提出11月24日まで(入札書の提出期限12月3日)②12月6日③建築士法の規定による一級建築士事務所の登録を行っていること。上北山村競争入札参加資格(測量・建設コンサル等)のうち「建築一般」及び「監理(建築)」に登録していること④委託期間4年3月25日⑤予100万1000円⑥最低制限価格は設定なし。

▽令和3年度町道信貴山麓線(美松ヶ丘工区)舗装修繕工事(長寿命化事業)(美松ヶ丘西2丁目・美松ヶ丘東2丁目) ①入札参加申込書の提出11月17日まで(入札書の提出期限11月25日)②11月26日③舗装工事の許可。舗装工事においてブルーシートの敷設等を行う者④入札公告参照⑤予208万6700円⑥低187万6600円。

公告・公示情報 (業務等)

(①申込期間等②開札日)
(③資格④概要⑤その他)

予939万6000円、低820万円。

上北山村(一般競争入札)11月8日公告

▽旧上北山温泉跡地駐車場整備工事設計監理委託業務第16号(大字河合) ①入札参加資格確認申請書等の提出11月24日まで(入札書の提出期限12月3日)②12月6日③建築士法の規定による一級建築士事務所の登録を行っていること。上北山村競争入札参加資格(測量・建設コンサル等)のうち「建築一般」及び「監理(建築)」に登録していること④委託期間4年3月25日⑤予100万1000円⑥最低制限価格は設定なし。

▽水道局建設工事積算に係る価格調査業務委託その2(奈良市法蓮町757) ①入札参加資格確認申請11月17日まで(入札書提出締切11月29日)②11月30日③物品購入等に係る競争入札の参加資格等に関する規程による競争入札参加資格者で、営業種目Q4検査・分析・調査業務で登録している者であること④水道局建設

工事積算に係る価格調査業務1式。委託期間4年3月25日。

▽中央幹線送水管工事三宅第1プランチ(新)舗装本復旧(三宅町伴堂) ①工期4年3月15日。

▽緑ヶ丘団地屋根等塗替工事令和3年度建設(工)第22号(大字阿知賀1311番地) ①予208万6700円⑥低187万6600円。

▽国道166号他通学路対策工事(防災・安全交付金事業(道路環境整備)第9-35-3-3号(大和高田市大中南町他)) ①工期4年2月28日。

▽一般国道309号舗装工事(防災・安全交付金事業(南部・東部)線6-3-A2-1号(下市町長谷)) ①工期2月28日。

▽下市温泉秋津荘・明水館トイレ等改修工事令和3年度下地推(工)第8号(大字存邑2189番地) ①予457万4900円⑥低410万3000円。

▽みつえ高原牧場畜産団地事業水源検討業務委託第R3C1委2号(御杖村菅野) ①委託期間4年3月25日。

▽戸毛久米線道路予備設計委託(防災・安全(道環)他)線3-A01-054-委2他号(橿原市川西町他) ①委託期間4年3月11日。

▽古瀬小殿線道路詳細設計委託(単独道路整備事業(通常分)(臨時)第305-委1号(御所市朝町)) ①委託期間4年3月11日。

▽みつえ高原牧場畜産団地事業水源検討業務委託第R3C1委2号(御杖村菅野) ①委託期間4年3月25日。

▽戸毛久米線道路予備設計委託(防災・安全(道環)他)線3-A01-054-委2他号(橿原市川西町他) ①委託期間4年3月11日。

▽古瀬小殿線道路詳細設計委託(単独道路整備事業(通常分)(臨時)第305-委1号(御所市朝町)) ①委託期間4年3月11日。

情報をお寄せください

変更等による製品名、組織情報、連絡先、営業情報、技術情報、その他、建設新報編集部まで

県高田土木事務所

県高田土木事務所

県高田土木事務所

県高田土木事務所

県高田土木事務所

県高田土木事務所

県高田土木事務所

県高田土木事務所

県高田土木事務所

県高田土木事務所

明日の住まいに奉仕する

ビル・建造物の総合清掃管理

株式会社奈良保健衛生社

奈良市法華寺町1430(一条高北)
PHONE(0742)332564 FAX(0742)331521

令和2年度 業務結果 (落札金額1000万円以上) ⑩ (本紙調べ)

種別	発注機関	件名	場所	開札日	予定価格	入札方式	落札者	落札金額
業務	さくら広域環境衛生組合	新ごみ処理施設整備工事設計施工監理業務委託(委)第2-1号	大淀町西増	2月25日	1億1978万円	一般	日産技術コンサルタント	7200万円
業務	県建設業・契約管理課	奈良土木事務所管内土木技術業務補助委託事業(債務分)業務委託第奈一委一1-1号	奈良市南紀寺町(奈良土木事務所)	2月26日	4883万円	一般	ピーエムコンサルタント	3953万円
業務	県建設業・契約管理課	中和土木事務所管内土木技術業務補助委託事業(債務分)業務委託第中一委一1-1号	橿原市常盤町(中和土木事務所)	2月26日	4903万円	一般	天理技研	3969万円
業務	県建設業・契約管理課	五條土木事務所管内土木技術業務補助委託事業(債務分)業務委託第五一委一1-1号	十津川村上野地・五條市今井(五條土木事務所)	2月26日	5878万円	一般	建設技術研究所	4772万円
業務	県建設業・契約管理課	郡山土木事務所管内土木技術業務補助委託事業(債務分)業務委託第郡一委一1-1号	大和郡山市満願寺町(郡山土木事務所)	2月26日	3302万円	一般	東洋技研コンサルタント	2673万円
業務	県建設業・契約管理課	高田土木事務所管内土木技術業務補助委託事業(債務分)業務委託第高一委一1-1号	大和高田市東中(高田土木事務所)	2月26日	3319万円	一般	ピーエムコンサルタント	2687万円
業務	県建設業・契約管理課	宇陀土木事務所管内土木技術業務補助委託事業(債務分)業務委託第宇一委一1-1号	宇陀市菟田野松井(宇陀土木事務所)	2月26日	3302万円	一般	三和コンサルタント	2673万円
業務	県建設業・契約管理課	吉野土木事務所管内土木技術業務補助委託事業(債務分)業務委託第吉一委一1-1号	吉野町上市(吉野土木事務所)	2月26日	4883万円	一般	三和コンサルタント	3953万円
業務	近畿地方整備局奈良国道事務所	五條新宮道路宇宮原地区他用地測量等業務	十津川村	2月26日	2162万円	簡易公募型	日本振興	1722万円
業務	県中和土木事務所	新川樋門詳細設計委託(防災・安全(河川))15-委-8号	三宅町小柳	3月2日	1513万円	一般	建設技術研究所	1215万円
業務	県奈良土木事務所	天理ダム予備発電設備等改良詳細設計委託(補助ダム堰堤改良事業)1-委-4号	天理市長滝町	3月4日	3430万円	一般	パンフィックコンサルタント	2753万円
業務	近畿地方整備局和歌山河川国道事務所	紀の川アユ遡上降下実態調査業務	和歌山市～五條市	3月4日	1798万円	指名	ワコウコンサルタント	1600万円
業務	近畿地方整備局大和川河川事務所	大和川三郷地区物件調査等業務	三郷町	3月5日	1668万円	簡易公募型	平和ITC	1311万円
業務	県吉野土木事務所	一般国道169号他南池原トンネル他照明LED設計委託(道路メンテナンス事業(国道トンネル補修))4-A-6-委2号	下北山村下桑原他	3月5日	1673万円	一般	八千代エンジニアリング	1343万円
業務	葛城市	第2-511号新町・柳原線道路改良工事に伴う測量設計業務委託(2工区)	新村	3月8日	2883万円	指名	KEISIN	2600万円
業務	県吉野土木事務所	秋野川砂防堰堤詳細設計委託(防災・安全交付金事業(砂防)(南部・東部))61-12-委2号	下市町柄本	3月8日	2018万円	一般	内外エンジニアリング	1620万円
業務	近畿地方整備局大和川河川事務所	大和川上流流量観測業務	三郷町～大和郡山市	3月8日	2106万円	簡易公募型	ウイズテック	1707万円
業務	近畿中部防衛局	姫路外(2補)隊庁舎新設等土質等調査	兵庫県姫路市、神戸市、淡路市、京都府宇治市、奈良市、和歌山県美浜町、由良町	3月8日	2915万7722円	一般	明治コンサルタント	2387万円
業務	近畿地方整備局京都管轄事務所	奈良地方務局橿原出張所増築等工事監理業務	橿原市	3月9日	1545万円	簡易公募型	川一級建築事務所	1250万円
業務	県建設業・契約管理課	(仮称)中町「道の駅」新築工事基本・実施設計業務((仮称)中町「道の駅」整備事業)委(設)第2-22号	奈良市中町	3月10日	2913万円	一般	樹谷設計	2388万円
業務	県流域下水道センター	宇陀川浄化センター余剰汚泥濃縮設備設置詳細設計委託(社会資本整備総合交付金事業)R2宇陀委第5号	宇陀市榛原福地	3月10日	1519万円	一般	日建技術コンサルタント	1443万円
業務	県流域下水道センター	浄化センター汚泥脱水機棟5号・6号脱水機更新詳細設計委託(防災・安全交付金事業)R2浄化委第13号	大和郡山市額田部南町	3月10日	1354万円	一般	関西エンジニアリング	1354万円
業務	県流域下水道センター	浄化センター管理本館受変電設備更新詳細設計委託(防災・安全交付金事業)R2浄化委第17号	大和郡山市額田部南町	3月10日	1130万円	一般	日水コン	1100万円
業務	近畿地方整備局奈良国道事務所	大和北道路橋梁予備設計他業務	奈良市左京5丁目～法華寺町	3月11日	4728万円	簡易公募型	建設技術研究所	3770万円
業務	近畿地方整備局奈良国道事務所	大和北道路大和郡山市域他電線共同溝予備設計業務	奈良市杏町～天理市南六条町	3月11日	1852万円	簡易公募型	協和設計	1492万円
業務	近畿地方整備局和歌山河川国道事務所	紀の川流量観測業務	和歌山市～五條市	3月11日	4446万円	簡易公募型	ワコウコンサルタント	3610万円
業務	県中和土木事務所	一般国道169号高取バイパストンネル非常用設備・照明設備詳細設計委託(社会資本整備総合交付金事業(道路改良・都づくり))4-9-A3-委-13号	高取町清水谷他	3月12日	1292万円	一般	中央復建コンサルタント	1037万円
業務	近畿地方整備局紀伊山系砂防事務所	木津川土石流対策施設測量業務	山添村～曾爾村	3月15日	2222万円	簡易公募型	塩見測量設計	1774万円
業務	近畿地方整備局紀伊山系砂防事務所	木津川宇陀土石流対策施設測量業務	宇陀市	3月15日	1921万円	簡易公募型	淀川アクテス	1530万円
業務	近畿地方整備局紀伊山系砂防事務所	木津川三重・奈良土砂・洪水氾濫対策施設予備設計業務	三重県伊賀市～宇陀市	3月15日	3101万円	簡易公募型	中央コンサルタント	2473万円
業務	県高田土木事務所	柳田川他航空レーザ測量数値図化業務委託(防災・安全交付金事業(砂防))第31-8-委8号	御所市檜原他	3月15日	1791万円	一般	かんこう	1507万円
業務	水資源機構木津川ダム総合管理所	木津川ダム群河川水辺の国勢調査業務	京都府南山城村大字田山(高山ダム)、三重県名張市中知山他(青蓮寺ダム)、宇陀市室生大野他(室生ダム)、奈良市北野山町他(布目ダム)、三重県名張市上比奈知字熊走り他(比奈知ダム)	3月16日		一般	建設環境研究所	2778万円
業務	県五條土木事務所	大畑瀬地すべり観測等業務委託(防災・安全交付金事業(砂防)(南部・東部))71-7-委2号	十津川村重里他	3月17日	2093万円	一般	国際航業	1758万円
業務	近畿地方整備局浪速国道事務所	清滝生駒道路鹿畑西高架橋詳細設計業務	生駒市	3月17日	1億5808万円	簡易公募型	近代設計	1億2589万円
業務	近畿地方整備局浪速国道事務所	清滝生駒道路鹿畑町高架橋詳細設計業務	生駒市	3月17日	8274万円	簡易公募型	復建技術コンサルタント	6606万円
業務	近畿地方整備局浪速国道事務所	清滝生駒道路物件関係用地調査点検等技術業務	生駒市	3月17日	1903万円	簡易公募型	三和総合コンサル	1497万円
業務	県流域下水道センター	吉野川浄化センター監視制御設備更新詳細設計委託(防災・安全交付金事業)R2吉野委第9号	五條市二見	3月17日	1502万円	一般	ニュージェック	1206万円
業務	県流域下水道センター	浄化センター計装設備更新詳細設計委託(防災・安全交付金事業)R2浄化委第20号	大和郡山市額田部南町	3月17日	1142万円	一般	関西エンジニアリング	1142万円
業務	都市再生機構西日本支社	02-鶴舞団地第Ⅲ期後工区近隣家屋事後調査業務(その1)	奈良市鶴舞東町他	3月18日	2060万4000円	指名	中央クリエイト	1479万円
業務	都市再生機構西日本支社	02-鶴舞団地第Ⅲ期後工区近隣家屋事後調査業務(その2)	奈良市鶴舞東町他	3月18日	1588万4000円	指名	日本測地設計	1198万円
業務	天理市	北保育所建替え工事基本・実施設計業務委託	石上町	3月18日	4647万円	一般	前田都市設計	3098万円
業務	近畿地方整備局浪速国道事務所	清滝生駒道路鹿畑地区他道路詳細設計業務	生駒市	3月18日	7553万円	簡易公募型	セントラルコンサルタント	6050万円

【続く】

工事結果・業務結果のデータのお問い合わせは建設新報社情報サービス係まで。

施設の購入や使用について

未利用施設・土地活用に関する調査

五條市 未利用施設

設及び未利用土地の活用の活用に関する調査の結果を公表した。同調査は未利用施設等の有効活用に関して、利用希望者と直接対話することにより民間事業者や団体等の意見や新たな提案の把握等を行い、施設等の有効活用の可能性と今後の事業の検討を進展させるための情報収集を目的としたもの。担当は管財課(電話0747-224001内線247)。対象となる未利用施設と土地は表参照。

サウンディング調査には6団体が参加。事業のアイデアや実施する事業の内容、事業の希望期間等の諸条件等を書類及び口頭にて対話形式で聴取した。施設の購入については、建物付きでそのまま購入を希望する事業者が多かったが、建物の資産価値はないとして土地のみの購入を希望する事業者も存在した。また、仮に建物付きの購入の場合は解体費用を差し引いての売却を提案する意見があった。施設の賃貸・使用については、売却までの時間がかかる場合はまずは賃貸契約または目的外使用許可から活用を開始したいという事業者の意見が。今後

■対象未利用土地

土地名称	所在地	地番	面積(m ²)	地目	備考
1 京奈和道旧代替地	近内町	892-1	726.17	原野	
2 旧北宇智駅前駐輪場	住川町	594-1	354.00	雑種地	
3 五條幼稚園跡地	本町3丁目	100-2	5,421.00	学校用地	
4 市道関口3号線残地	岡町	770-5	133.38	宅地	
5 中之町消防屯所隣接地	中之町	1768-5	228.44	宅地	
6 市営田中団地北側空地	五條3丁目	428-1	540	田	
		429	224	畑	
7 市営二見住宅跡地	二見1丁目	807-1	739.42	宅地	
		807-2	31.03	宅地	
8 新町歩道橋残地	本町2丁目	292-1	223.44	宅地	土地開発基金の所有地
		173-1	1,649	雑種地	土地開発公社の所有地
		175-1	2,401	雑種地	
9 野原新町公共用	野原西6丁目	175-3	1,348	雑種地	
		175-4	384	公衆用道路	
10 公衆用道路(普通財産)	野原西6丁目	175-4	384	公衆用道路	

調査の結果をもとに施設等の活用や売却等に

向けた手続きの開始を予定している。

■対象未利用施設/未利用予定施設/土地

施設名称	主管課	所在地	建築年度
1 市役所第4分庁舎(地籍調査課)	管財課	本町3丁目1-13	S48(1973)
2 市役所第6分庁舎(旧消防署)	管財課	本町3丁目1-13	S41(1966)
3 旧役場庁舎	大塔支所市民生活課	大塔町辻堂257	S11(1936)
4 旧五條高等学校賀名生分校	教育総務課	西吉野町黒淵888	S41(1966)
5 旧白銀北中学校	教育総務課	西吉野町平沼田1687	S44(1969)
6 旧西吉野小学校	教育総務課	西吉野町宗川野77-1	S62(1987)
7 旧阪本小学校	教育総務課	大塔町阪本513	S32(1957)
8 旧惣谷小学校	教育総務課	大塔町惣谷790	S18(1943)
9 旧篠原小学校	教育総務課	大塔町篠原1005	S41(1966)
10 旧白銀北小学校	教育総務課	西吉野町奥谷1860	S53(1978)
11 老人憩の家	介護福祉課	霊安寺町2205	S48(1973)
12 旧五條市立養護老人ホーム花咲寮	養護老人ホーム花咲寮	釜窪町1480番地	S30(1955)
13 旧西吉野在宅福祉支援センター	介護福祉課	西吉野町茄子原724	S62(1987)
14 五條市立福祉センター	社会福祉課	新町3丁目3-2	S56(1981)
15 旧阪合部保育所	児童福祉課	中町315-1	S52(1977)
16 旧野原東保育所	児童福祉課	野原東2丁目8-18	S61(1986)
17 旧阿太保育所	児童福祉課	原町264	S62(1987)
18 旧大深小学校	管財課	大深町621	S23(1948)
19 その他	ご希望の施設について、お問い合わせください。		

奈良市

シェアオフィスの設置運営支援

奈良市は「奈良市シェアオフィス設置運営支援事業」にて参加申込書を提出した2者を審査しYAMATO BASE(松田ビルディング・コワーカースJV)を採択事業者に選定した。

同市では、新型コロナウイルス感染症拡大の影響による地方へのオフィス分散を見据えて令和2年に都市部のIT・クリエイティブ企業を対象とした「サテライトオフィス設置推進補助金」を創設し、立地環境の良い同市への拠点誘致を進めてきた。同事業は、今後さらに市内へのIT・クリエイティブ企業の立地・集積を促進し、市内における魅力的な

「しごと」の選択肢を提示することで若者の市外流出の抑制と地元定着を図り、さらに都市部から同市への「新しい人の流れ」を生み出すことが目的。地方創生テレワーク交付金を活用し、現在市内には存在しない個室利用を可能とし執務に必要な設備や備品等が整備された「奈良市シェアオフィス」を設置し、企業が短い準備期間でかつ初期投資を抑えてスピーディーに事業拠点を構えられる環境を整えていく。担当は産業政策課(電話0742-344741)。

シェアオフィスの実施予定場所は松田ビル2階(三条町475)。

テイコクを選定

観光まちづくり戦略策定支援

御所市は、公募型プロポーザル「御所市観光まちづくり戦略策定支援業務委託」にてテイコクを選定し、優先交渉権者に選定した。同業務は、新型コロナウイルスの世界的大流行を契機の一つとして近年の観光まちづくりを取り巻く環境の変化や同市の現状を踏まえ、令和5年度14年度の10年間にわたる同市の観光まちづくりのありべき姿を見据えて、その実現に向け行政とともに市民や事業者等が共通の目標を持つて多様な連携等による取り組みが行えるよう

う、基本戦略策定の支援を行うことが目的。担当は企画政策課地域活性化推進室(電話0745-6213001内線643)。委託期間は5年3月31日、提案上限額は1760万円。

主な業務内容は、仕様の掲げる7つの業務(①国や県、自治体の等の取り組み②観光マーケティングと社会情勢の動向③同市の観光の概況④観光まちづくりの課題⑤観光まちづくり戦略⑥ビジョンの推進に向けて⑦成果の取りまとめ)についての総合的な支援。

下の募集は、施設一体型の小中一貫義務教育学校が開校することに伴い令和5年度以降空き校舎となる下市中学校の跡地を有効に活用し地域交流や活性化等に寄与する事業者等を広く募集したもの。担当は総務課(0747-5210001)。

下市中学校は大字下市1818番地に位置し、校舎棟RC造4階建延べ床面積3965平方メートル、建築面積約1200平方メートル、木工棟延べ床面積189平方メートル、プロパン庫等延べ床面積13平方メートル。昭和46年に新築竣工し平成10年に大規模改修(耐震補強含む)を実施している。なお、校舎を含む土地の一部

町市

リングローを選定

は土砂災害特別警戒区域に指定されている。事業提案に関しては現校舎等を活用した提案であり持続性が高いこと、地元自治会専用会議室を合計120平方メートル以上設けること等が条件。このほか、一般無料開放による多世代の気楽な居場所、

対象地は賃貸借等契約で、貸付期間は5年間。5年4月1日以降に引渡し予定で現状有姿の引渡し、期間満了後の返還時には事業者が新築または増築した建物・建築物や搬入した設備については解体・撤去し、契約前の状態に戻して町に返還する。

建築・土木・鉄筋加工組立一式
県知事(般-2)第5745号

辻本鉄筋工業

代表者 辻本三男

〒634-0006 橿原市石川町488-1
TEL(0744)6719
加工場 磯城郡田原本町味間70-8
TEL(0744)3031
FAX(0744)8521

選べる料金・プラン

プランは5タイプあり、6カ月または12カ月単位でのご契約となります。本紙・速報版のご購読者さまには、プラス月500円のお得なサービスプランとなっています。

500円(税込)/月
購読者(本紙・速報)に限りプラス

購読タイプ	料金		記事検索	一般記事	入札速報	入札結果	入札情報	民間情報	本紙PDF	建設業者検索
	6ヵ月	12ヵ月								
A:本紙購読の方	6,000円	10,000円	○	○	○	○	○	○	○	○
B:速報購読の方	9,000円	15,000円	○	○	○	○	○	○	○	○
C:本紙・速報購読の方	3,000円	5,000円	○	○	○	○	○	○	○	○
D:ONLINE(本紙)のみの方	36,000円	70,000円	○	○	○	○	○	○	○	○
E:ONLINE(速報)のみの方	58,000円	115,000円	○	○	○	○	○	○	○	○

WEB版有料会員登録のお申込みは……

<https://shinpou-nara.com>

ご注文・お問合せ **0744-23-2507** ●まずは無料会員登録を!

スマートフォンで簡単にお申込み▶



建設新報のデジタル版では、通常の新聞に加えPCやスマホで閲覧できます。入札速報サイト(公告・予報・結果)では、その日の情報を午後6時にアップ、リアルタイムで閲覧できます。一般記事もデジタル版で発行日の午前0時に全紙面を閲覧できます。また、奈良県内の大臣・知事許可業者6000社の情報も一発検索できます。ご購入の方は会員登録すると、PDFのデジタル版やウェブでしか見れない独自情報がいち早くキャッチできます。未購読の方も会員登録して割安で「建設新報デジタル版」の各種記事を読むことができます。お申し込みは、HPの「建設新報電子版申込み」にログインしていただき各コースから選択してお申込み下さい。

〒634-0006 橿原市新賀町201-2 NAKAGAWAビル3 F 株式会社 建設新報社デジタル事業部